

## 2015 年度 小委員会活動成果報告

(2016 年 2 月 15 日作成)

<b>小委員会名</b>	現行市街地コントロール制度の成立と変遷研究小委員会	主 査 名：桑田 仁 就任年月：2015 年 4 月		
<b>所属本委員会 (所属運営委員会)</b>	建築法制委員会	委員長名：杉山義孝		
<b>設 置 期 間</b>	2015 年 4 月～2019 年 3 月			
<b>設 置 目 的 各年度活動計画 (箇条書き)</b>	<p>現行の建築基準法集団規定及び都市計画法による市街地コントロール手法の制度体系となつてから 50 年近くが経つ。しかしながら、人口減少時代の到来を迎え、フローを前提とした現行制度の限界が叫ばれ、新たな制度体系の確立が急務となっている。新時代の制度体系にむけた課題としては、周辺市街地との関係をふまえた総合的な住環境の向上、私権と公共性の調整のあり方、地域主権（自治体の役割）の明確化と再構築、などが考えられる。</p> <p>本小委員会では、現行の各制度導入時の社会的背景をふまえた当初主旨・意図と、導入後の運用実態等を追跡、検証し、これらの変遷を探る調査研究を行う。そして、新時代の制度体系構築への示唆を得るとともに、ストック型社会を視野に入れた提言につなげることを目的とする。</p> <p>○初年度（2015 年度）：</p> <p>① 現行制度の枠組と新時代の制度に向けた課題を整理し、研究対象とする制度を検討する（容積制、特定街区制度、総合設計制度、地区計画制度など）</p> <p>② 関連資料の収集、既往調査研究のレビューを行う。</p> <p>③ 各制度の制度設計・制定に国として関わった担当者へのインタビュー調査。</p> <p>④ 実際の運用に携わった自治体担当者等へのインタビュー調査及びデータ収集を行う。</p> <p>○2 年度（2016 年度）：前年度に引き続き調査・検討を進める。</p> <p>⑤ 制度の主旨・意図と、導入後の運用実態等を把握し、得られる視点・示唆・考察を整理し、随時研究論文として成果を公表する。</p> <p>○3 年度（2017 年度）：引き続きの調査・検討、研究論文の執筆に加え、</p> <p>⑥ 本委員会との連携で、調査研究成果を公開研究会・パネルディスカッションなどで外部の意見を得て、とりまとめと提言に向けて考察を深める。</p> <p>○4 年度（2018 年度）：</p> <p>⑦ 研究成果をとりまとめ、本委員会のもとで、新時代の制度に向けた提言として報告書ないし書籍の形態で発行・公開する。</p> <p>⑧ 成果公表後は公開シンポジウム形式で成果の公開・周知を図る。</p>			
<b>委員構成 (委員名 (所属))</b>	委員公募の有無：無			
	No	役職	氏 名	勤務先
	1	主査	桑田 仁	芝浦工業大学
	2	幹事	加藤仁美	東海大学
	3	幹事	中西正彦	横浜市立大学
	4		杉田早苗	東京工業大学
5		大澤昭彦	高崎経済大学	
<b>設置 WG (WG 名：目的)</b>	なし			
<b>2015 年度予算</b>	35,000 円	ホームページ公開の有無：無		

<b>項 目</b>	<b>自己評価</b>
<b>委員会開催数</b>	10 回
<b>刊行物 (シンポジウム資料等は 除く)</b>	なし

講習会	なし
催し物 (シンポジウム・セミナー等) *能力開発支援事業委員会 承認企画	なし
大会研究集会	なし
対外的意見表明・パ ブリックコメント等	なし
目標の達成度 (当初の活動計画と得ら れた成果との関係)	<p>①「現行制度の枠組と新時代の制度に向けた課題を整理し、研究対象とする制度を検討する」ことについては、今年度はインセンティブ・ゾーニング手法として最も適用事例数が多い総合設計制度に焦点を絞り活動を行った。</p> <p>②「関連資料の収集、既往調査研究のレビュー」については、横浜市、国交省、大阪市役所、東京都庁にて関連資料の収集を行い、加えて文献検索も行った。</p> <p>③「制度設計・制定に関わった国側担当者へのインタビュー調査」については、国交省の現担当者にインタビューを行うことができた。</p> <p>④「実際の運用に携わった自治体担当者等へのインタビュー調査及びデータ収集」については、横浜市、大阪市、東京都の各担当者にインタビューを行うことができた。</p> <p>以上より、活動目標はおおむね達成できたと考える。また小委員会活動の一環として、11月に日本都市計画学会にて論文「総合設計制度創設における制度設計の論点と課題－総合設計委員会の議論・答申および許可準則・技術基準に着目して」の発表を行い、他の研究者と議論を行った。</p>
委員会活動の問題点 ・課題	<p>1. 少ないメンバーで活発な議論を進める方式をとってきたが、研究集会等、論文発表以外の手段によって成果を対外発表する際に、マンパワーが不足している。</p> <p>2. 上記に関連するが、小委員会のメンバー増員を検討する。</p>

\*小委員会活動成果報告書は本書式を基本とする。ただし、それぞれの本委員会において活動実績を報告する共通項目があれば、最下段に項目を追加して記述してもよい。

\*表中の「(書名)」等の赤文字は、記述を誘導するための説明である。記載の有無にかかわらず最終的には削除のうえ提出すること。